

部局名	消防本部	所属名	消防署	所属長名	岩井 精一	電 話	458-0119 内線100
-----	------	-----	-----	------	-------	-----	----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3362		事務事業名称	警防活動事業					短縮コード	経常	3362	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務			根拠法令等		消防組織法・消防法・消防力の整備指針							
☐ その他													
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
消防組織法に基づき昭和42年に開始した義務的事業で、火災防ぎょを中心とした災害防ぎょ活動事業。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして						
今後人口及び建築物の増加により災害出動件数増加が予想される。また、テロ災害、NBC(核・生物・化学)災害など、災害形態も複雑多様化する事が予想される。このような災害による被害を最小限に抑えるべく、現有消防力（職員・消防車両・資器材）を効率的に運用し、災害変化に対応する事が求められる。					大項目（節）	01	市民の安全						
					中 項 目	02	消防						
					小項目（施策）	02	消防体制の充実						
					細 項 目	02	消防車両等の整備						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		平成22年4月 ～ 平成23年3月		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	火災等の災害							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 災害出動し、消火・救出・救護活動及び二次災害防止活動を実施した。							
	※平成23年度に計画していること： 要請のあった全ての災害に出動するために、万全な出動体制を維持する。 火災対応図上訓練等のほか、大規模災害対応訓練を実施します。							
意図 （何を狙っているのか）	災害に対して迅速且つ的確に対応し、被害の拡大を最小限に抑えること。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	災害出動件数	件	883	980	1,074	1,192	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	火災の焼損面積	m ²	839	740	616	695	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	平均火災鎮火時間	分	43.1	42.1	48.1	46.1	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3362	事務事業名称	警防活動事業				所属名	消防署
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			法に基づき開始した義務的事業である為、今後とも、市民の安心・安全のため、万全な消防体制を維持し事業を継続していく必要があります。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			この事業は、突発した火災等の出動要請に対応する防ぎょ活動等を主体にする為、その性質上成果は不変です。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
消防への出動要請に即応し、災害の人的・物的被害軽減を図ること。 消防体制を万全とし、市民生活の安寧を図ること。									

所属長コメント	警防活動事業は、市域で発生した火災等の災害（テロ災害を含む。）に消火活動等を展開し、被害の軽減を図るための事業です。平成２２年度は、市域で発生し、出動要請があった火災等の災害へ全て出動し、対応活動が実施できました。また、東日本大震災に際しても、岩手県陸前高田市へ緊急消防援助隊を派遣いたしました。今後においても、市域で発生した災害の被害を最小限に抑えるべく、現有消防力（職員・消防車輛・資機材）を効率的に運用し、市民の安全を保持できる消防署としていきます。そのためにも、災害発生の原因を究明し、災害への対応力を向上させていきます。特に、消防部隊を統括する指揮隊の指揮力、消防部隊の機動力の向上に努めます。 また、広域災害や大規模災害への体制の強化が叫ばれている時期であり、緊急消防援助隊の派遣計画も考慮しつつ、消防署体制の向上に努め、継続して消防業務を展開してまいります。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									